

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keijobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	特定取引勘定設置の有無	無
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	米国会計基準採用の有無	無
		TEL (043)222-2121	(大代表)
		中間決算取締役会開催日	平成15年11月20日

1. 平成15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	31,821 (5.5)	4,213 (33.2)	1,879 (36.4)
平成14年9月中間期	33,689 (12.5)	6,308 (-)	2,956 (-)
平成15年3月期	65,607	7,552	2,718

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	6 54	- -
平成14年9月中間期	10 28	- -
平成15年3月期	9 45	- -

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 - 百万円 平成14年9月中間期 - 百万円 平成15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 287,343,224株 平成14年9月中間期 287,670,862株 平成15年3月期 287,547,378株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	2,765,801	118,288	4.3	411.57	8.99
平成14年9月中間期	2,663,654	121,628	4.6	423.02	8.89
平成15年3月期	2,679,028	118,208	4.4	411.40	8.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 287,404,171株 平成14年9月中間期 287,525,699株 平成15年3月期 287,335,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	92,623	179,734	698	165,108
平成14年9月中間期	22,845	18,388	912	174,628
平成15年3月期	77,948	42,340	1,677	252,917

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社(会社名は別紙) 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,000	10,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円66銭

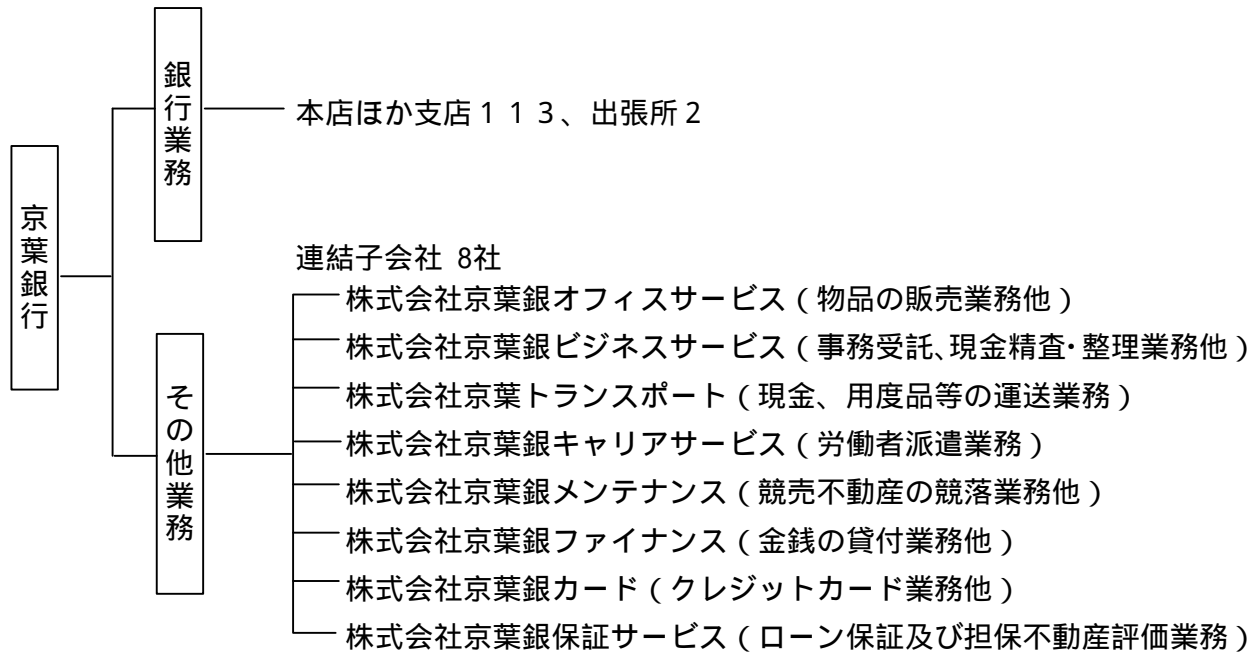
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1．経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義」をモットーに、「地域社会への貢献、健全経営、ベストバンク」を経営理念に掲げ、地域金融機関としての責務を果たしてまいりました。今後も経営の一層の合理化、収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融サービスのご提供を通じて、地域社会の豊かな発展の実現に向けて努力を重ねてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視する基本方針であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るべく、より効率的な投資を行うとともに、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行では、年々多様化していくお客様のニーズにお応えするためには、従来からの預金・融資といった業務に加えて、お客様の人生設計に対応した資産の総合管理を中心とする、高度な金融サービス・情報サービスの提供が不可欠であると認識し、行員の更なるレベルアップをはじめとした営業体制の強化を図っております。加えて、ご好評を頂いておりますATMサービスにつきましては、「個人向け国債」の販売をはじめとしたより一層の機能充実に努めるとともに、お客様の安全志向に配慮して、貸金庫設備の充実等、他業態との明確な差別化を図ってまいります。

また、お客様との今まで以上の揺るぎない信頼関係の構築に向け、積極的な経営情報の開示により、透明度をさらに高めた業務運営を行なうとともに、将来に向けて安心してお取引いただくために、収益性・効率性の向上を目指した統合的な収益管理体制を構築してまいります。

一方、当行では平成12年4月より平成17年3月までの5年間に対応する、第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」を推進してまいりましたが、今年3月に金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表されましたので、その機能強化計画の具体策を兼ね、第10次長期経営計画を発展的に継承する、新中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase Ⅰ～変革と集中のベストプログラム～」を策定いたしました。

具体的な経営課題として、「高い収益基盤の確立」、「内部管理体制の強化」、「株主の皆様やお客様、地域社会の皆様はもちろんのこと、従業員等も含めた当行の全ての関係者の満足度を向上させること」の3点を掲げました。当行は千葉県に拠点を置く地域金融機関としての役割、使命を再認識し全行をあげてこの新中期経営計画を推進してまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へとつなげていくために、地域社会にお役に立てる銀行としてさらに努力を重ねて参る所存でありますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主やお客様だけでなく地域社会を始めとする全ての関係者（ステークホルダー）の満足度を向上させること、すなわち、企業価値の向上が求められている中、当行では、経営の健全性と透明性を高めるために、取締役会や監査役により取締役の職務執行の監督・監査等を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策等の実施状況

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。なお、弁護士や税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等も得ております。

当行は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち半数の2名については、株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役（非常勤）であり、監査の透明性・実効性を高めております。常勤監査役2名につきましては、取締役会の他各種会議等に参加し、必要に応じて意見を述べております。なお、監査役の専従スタッフは配置しておりません。

【取締役会】

取締役会では、取締役会規程に基づき、重要な経営方針等を決定するとともに、業務の執行状況について報告を受けその状況について監督を行っております。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し必要があると認められた場合は、意見を述べております。なお、当行の取締役は15名ですが、15名の中に社外取締役は選任しておりません。

【常務会】

常務会は、会長、頭取、副頭取、専務取締役、常務取締役、及び代表取締役が指名した取締役をもって構成し、常務会規定に基づき取締役会で決定する事項を除く経営意思の決定機関として役割を担っております。

【監査役会】

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成されており、法令や監査役会規程を始めとする行内諸規定に基づき運営され、監査に関する重要な事項に関する報告・協議・決議を行っております。

経営の健全性・透明性を確保するために、当行では、ディスクロージャー誌やミニ・ディスクロージャー誌、四半期情報開示の他、インターネットホームページにおける経営情報の開示等、株主、投資家やお客様が必要とする経営情報を積極的に開示しております。

経営に関する内部管理態勢

当行では、内部監査態勢の充実を図り、従来の事務管理を中心とする検査から内部管理態勢を検証する監査へ転換することを目的に検査部を監査部に変更するとともに、組織・機能拡充を図っております。監査部は、各部門のコンプライアンスやリスク管理の状況等について、諸法令や行内規定等との適切性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。また、社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等の適合性に関する監査を実施しております。さらに、当行では新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査の他、EDP監査や自己査定の検証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理態勢の強化を図って参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

【経営の環境】

平成15年度上期の経済情勢を振り返りますと、企業の設備投資や、消費の好調なアメリカ・中国向け輸出に持ち直しの動きが見られるなど、企業の景況感に一部改善の兆しがみられました。8月には景気の底入れを示唆する指標が相次いだことによる景気回復への期待感から、日経平均株価がおよそ1年ぶりに1万円台を回復いたしました。しかし、株高に伴う債券安の加速や円高の影響等が足かせとなり、デフレ基調の払拭できない日本経済にとっては、いまだ予断を許さない状況が続いております。

当行の主たる経営基盤であります千葉県に関しましても、新築住宅の建設や公共工事の発注が減少し、個人消費が不振であったこと等を主因として、総体的には低調に推移いたしました。ただし、一部の業種では輸出の増加に牽引され、好転の兆しも見られております。

こうした中、私ども地域金融機関の資金運用面では、取引先の中心となる中小企業の景況感に大きな変化が見られないことから、総じて厳しい状況が続きました。

【当行の方針】

このような金融環境のもと、当行は限りある経営資源の中から、お客様の利便性の向上を最優先とした諸施策を実施いたしました。一方、厳格な自己査定を実施し所定の引当金を積み増しつつ、業績の向上に努めた結果、当中間期は経常利益、中間純利益とも期初予想を上回る黒字を計上することができました。

また、平成15年3月には、金融庁から地域金融機関に向けて「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表されました。当行はこれに対応し、新中期経営計画を策定し、具体的施策を取り纏めました。私どもは、この新中期経営計画に沿い、お取引先の再生と地域経済の活性化に向けて努力してまいります。

【当行の業況】

預金関連につきましては、

6月に、最高10万円が当る懸賞金付定期預金と先着による景品プレゼントを組み合わせた「夏のWプレゼント」を実施いたしました。

融資関連につきましては、

5月に、中小企業を対象とした、担保や保証に依存しない「BANKビジネスローン」の取扱いを開始した結果、予想を上回る成果ができました。

6月から、固定金利指定型(3年もの)住宅ローンを対象に「金利年最大1%優遇キャンペーン」を実施いたしました。

8月に、TKC会員と顧問契約をされている法人のお客様向けに「TKC戦略経営者ローン」の取扱いを開始いたしました。

前期に引き続き、マイカーローンを対象に金利優遇キャンペーンを実施いたしました。

個人のお客様向けのサービス強化策といたしましては、

5月に、投資信託の取扱ファンドに「グローバル・ソブリン・オープン」を追加し、これにより当行が取扱う投資信託は19種類となりました。

9月に、千葉市が発行するミニ市場公募債「平成15年度ちば市民債」を取扱いいたしました。

店舗につきましては、

有人店舗は、7月に本八幡支店を新築いたしました。無人店舗（店舗外現金自動設備）は、「津田沼支店イオン津田沼ショッピングセンター出張所」ほか1カ所を新設するとともに、「馬込沢支店スーパーたつみ出張所」ほか1カ所を廃止いたしました。

これにより、当中間期末の有人店舗数は114カ店、2出張所の計116カ店、無人店舗数は153カ所となりました。

連結ベースの損益につきましては、

経費の削減と効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行なう一方、不良債権処理においては、自己査定を厳格に実施し、所定の引当金処理を行ないました。この結果、経常利益は42億1千3百万円、中間純利益は18億7千9百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預 金

預金残高は順調に推移し、当中間期末残高は2兆5,603億円となり、15年3月末残高に比べて859億円増加いたしました。

特に、個人預金はこの間に694億円増加し2兆1,183億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、82.7%となりました。

貸 出 金

貸出金は、住宅ローン、個人ローンを中心として積極的に推進しました。企業向融資も「BANKビジネスローン」の成果により、長期低落傾向から上昇に転じました。しかし、地方公共団体向け融資が減少したことから、貸出金総体の当中間期末残高は、1兆9,024億円となり、前期比17億円の減少となりました。

有 価 証 券

当中間期は、預金増加額をより積極的に有価証券運用した結果、当中間期末残高は、5,546億円となり上半期で1,799億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加を主因に、営業活動によるキャッシュ・フローは926億円となり、有価証券の取得を主因に、投資活動によるキャッシュ・フローは1,797億円となりました。

また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中878億円減少し、中間期末残高は1,651億円となりました。

(3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は8.99%、単体自己資本比率は8.92%となりました。

3. 業績の見通し

《単体》	(単位：百万円)		
	平成15年度予想	平成14年度実績	平成15年9月期実績
経常収益	63,000	64,382	31,277
経常利益	10,000	7,193	4,205
当期(中間)純利益	4,500	2,609	1,886
業務純益	24,000	26,673	12,330

《連結》	(単位：百万円)		
	平成15年度予想	平成14年度実績	平成15年9月期実績
経常収益	64,000	65,607	31,821
経常利益	10,000	7,552	4,213
当期(中間)純利益	4,500	2,718	1,879

中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	169,219	預 金	2,560,390
コールローン及び買入手形	24,146	譲 渡 性 預 金	12,388
商品有価証券	1,988	借 用 金	9
有 価 証 券	554,652	外 国 為 替	73
貸 出 金	1,902,492	そ の 他 負 債	8,254
外 国 為 替	1,177	賞 与 引 当 金	1,202
そ の 他 資 産	12,583	退 職 給 付 引 当 金	12,646
動 産 不 動 産	43,139	債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,575
繰 延 税 金 資 産	51,131	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,710
支 払 承 諾 見 返	41,924	支 払 承 諾	41,924
貸 倒 引 当 金	36,654		
		負 債 の 部 合 計	2,647,175
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	337
		(資本の部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,704
		利 益 剰 余 金	23,964
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,937
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	983
		自 己 株 式	1,094
		資 本 の 部 合 計	118,288
資 産 の 部 合 計	2,765,801	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,765,801

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては13.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は58百万円増加、「その他負債」は58百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は18百万円増加、「その他負債」は18百万円増加しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,842百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に1/2分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,150百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 38,706百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 2,139百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,526百万円、延滞債権額は82,884百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は267百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,259百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,937百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,326百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,540百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,149百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,977百万円、その他資産21百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,384百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

26. 1株当たりの純資産額 411円57銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	1,988百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	4百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差 額	うち益	うち損
社 債	13,549百万円	13,355百万円	193百万円	-	193百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	45,008 百万円	42,689 百万円	2,318百万円	4,324百万円	6,643百万円
債 券	495,102	495,857	754	7,792	7,037
国 債	357,554	355,170	2,384	3,323	5,707
地 方 債	65,253	66,538	1,285	1,791	505
社 債	72,294	74,148	1,853	2,677	824
そ の 他	1,000	912	88	-	88
合 計	541,110	539,458	1,651	12,116	13,768

なお、上記の評価差額から繰延税金負債668百万円を加えた金額 983百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について507百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

28. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
27,394百万円	496百万円	236百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	320百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,322百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,169百万円	145,777百万円	260,808百万円	92,778百万円
国債	3,456	88,672	189,399	73,642
地方債	1,878	23,369	41,290	-
社債	4,835	33,735	30,117	19,136
合計	10,169	145,777	260,808	92,778

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、559,475百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自平成15年4月1日
至平成15年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		31,821
資 金 運 用 収 益	26,771	
(うち貸出金利息)	(23,814)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,924)	
役 務 取 引 等 収 益	3,584	
そ の 他 業 務 収 益	751	
そ の 他 経 常 収 益	<u>713</u>	
経 常 費 用		27,607
資 金 調 達 費 用	655	
(うち預金利息)	(644)	
役 務 取 引 等 費 用	2,645	
そ の 他 業 務 費 用	681	
営 業 経 費	16,664	
そ の 他 経 常 費 用	<u>6,960</u>	
経 常 利 益		4,213
特 別 利 益		10
特 別 損 失		<u>508</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		101
法 人 税 等 調 整 額		1,722
少 数 株 主 利 益		<u>12</u>
中 間 純 利 益		<u>1,879</u>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額

6円 54銭

3. 「その他経常費用」には、貸出引当金繰入額 5,701百万円及び、株式等償却 601百万円を含んでおります。

4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 465百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	39,704
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	22,828
利益剰余金増加高	1,879
中間純利益	1,879
利益剰余金減少高	743
配当金	713
自己株式処分差損	28
土地再評価差額金取崩額	1
利益剰余金中間期末残高	23,964

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日

(単位：百万円)

項 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,716
減価償却費	795
貸倒引当金の増加額	6,132
債権売却損失引当金の増加額	2,807
賞与引当金の増加額	29
退職給付引当金の増加額	897
資金運用収益	23,847
資金調達費用	655
有価証券関係損益()	2,428
動産不動産処分損益()	27
貸出金の純増()減	1,761
預金の純増減()	85,925
譲渡性預金の純増減()	9,238
借入金の純増減()	2
コールローン等の純増()減	1,349
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	2,159
外国為替(資産)の純増()減	243
外国為替(負債)の純増減()	3
資金運用による収入	24,340
資金調達による支出	1,498
その他	969
小計	92,698
法人税等の支払額	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,623
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	252,614
有価証券の売却による収入	56,638
有価証券の償還による収入	13,659
投資活動としての資金運用による収入	2,924
動産不動産の取得による支出	443
動産不動産の売却による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,734
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	713
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	9
自己株式の売却による収入	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	698
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	87,809
・ 現金及び現金同等物の期首残高	252,917
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	165,108

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	169,219 百万円
日本銀行以外への預け金	4,110 百万円
現金及び現金同等物	165,108 百万円

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	169,219	180,092	10,873	259,188	89,969
コ-ルロ-ン及び買入手形	24,146	42,562	18,415	22,797	1,349
商 品 有 価 証 券	1,988	1,755	233	1,849	139
有 価 証 券	554,652	402,630	152,021	374,693	179,959
貸 出 金	1,902,492	1,920,269	17,777	1,904,254	1,761
外 国 為 替	1,177	837	339	1,421	243
そ の 他 資 産	12,583	16,430	3,846	15,288	2,704
動 産 不 動 産	43,139	43,996	856	43,533	394
繰 延 税 金 資 産	51,131	52,242	1,110	52,099	968
支 払 承 諾 見 返	41,924	53,057	11,132	46,689	4,764
貸 倒 引 当 金	36,654	50,220	13,565	42,786	6,132
資 産 の 部 合 計	2,765,801	2,663,654	102,146	2,679,028	86,773
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	2,560,390	2,430,959	129,430	2,474,465	85,925
コ-ルマネ-及び売渡手形	12,388	5,085	7,302	3,150	9,238
借 用 金	-	7,000	7,000	-	-
外 国 為 替	9	13	3	11	2
そ の 他 負 債	73	118	45	70	3
賞 与 引 当 金	8,254	15,984	7,730	10,088	1,833
退 職 給 付 引 当 金	1,202	1,200	2	1,173	29
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	12,646	12,033	612	11,748	897
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,575	11,394	5,819	8,382	2,807
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,710	4,860	150	4,708	1
支 払 承 諾	41,924	53,057	11,132	46,689	4,764
負 債 の 部 合 計	2,647,175	2,541,708	105,466	2,560,488	86,686
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	337	317	20	330	6
(資本の部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,704	39,704	-	39,704	-
利 益 剰 余 金	23,964	23,780	184	22,828	1,135
土 地 再 評 価 差 額 金	6,937	6,783	153	6,935	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	983	2,679	3,663	124	1,108
自 己 株 式	1,094	1,080	14	1,144	50
資 本 の 部 合 計	118,288	121,628	3,340	118,208	79
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,765,801	2,663,654	102,146	2,679,028	86,773

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	31,821	33,689	1,867	65,607
資 金 運 用 収 益	26,771	27,740	968	54,618
(うち貸出金利息)	(23,814)	(24,737)	(923)	(48,962)
(うち有価証券利息配当金)	(2,924)	(2,957)	(32)	(5,569)
役 務 取 引 等 収 益	3,584	3,539	44	7,111
そ の 他 業 務 収 益	751	1,222	470	2,132
そ の 他 経 常 収 益	713	1,187	473	1,744
経 常 費 用	27,607	27,380	226	58,054
資 金 調 達 費 用	655	1,070	415	1,951
(うち預金利息)	(644)	(1,024)	(380)	(1,889)
役 務 取 引 等 費 用	2,645	2,053	592	4,077
そ の 他 業 務 費 用	681	536	144	998
営 業 経 費	16,664	17,529	865	34,071
そ の 他 経 常 費 用	6,960	6,190	770	16,956
経 常 利 益	4,213	6,308	2,094	7,552
特 別 利 益	10	5	5	1,398
特 別 損 失	508	950	442	1,775
税金等調整前中間(当期)純利益	3,716	5,363	1,647	7,175
法 人 税、住民税 及び 事業税	101	151	50	224
法 人 税 等 調 整 額	1,722	2,181	459	4,159
少 数 株 主 利 益	12	72	59	72
中 間 (当 期) 純 利 益	1,879	2,956	1,076	2,718

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-	39,704
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	39,704	39,704	-	39,704
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,828	21,539	1,289	21,539
利益剰余金増加高	1,879	2,956	1,076	2,718
中間(当期)純利益	1,879	2,956	1,076	2,718
利益剰余金減少高	743	715	28	1,428
配当金	713	715	2	1,428
自己株式処分差損	28	-	28	-
土地再評価差額金取崩額	1	-	1	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,964	23,780	184	22,828

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比較 (A - B)	平成14年度
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,716	5,363	1,647	7,175
減価償却費	795	826	31	2,839
貸倒引当金の増加額	6,132	3,688	2,443	11,121
債権売却損失引当金の増加額	2,807	533	2,273	3,545
賞与引当金の増加額	29	108	138	135
退職給付引当金の増加額	897	1,337	440	1,053
資金運用収益	23,847	27,740	3,892	54,618
資金調達費用	655	1,070	415	1,951
有価証券関係損益()	2,428	2,709	281	3,683
動産不動産処分損益()	27	77	50	159
貸出金の純増()減	1,761	31,978	30,217	47,994
預金の純増減()	85,925	41,089	44,836	84,594
譲渡性預金の純増減()	9,238	3,035	6,202	1,100
借用金の純増減()	2	3	0	4
コールローン等の純増()減	1,349	40,723	39,374	20,958
コールマネー等の純増減()	-	13,000	13,000	20,000
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	2,159	1,523	3,683	2,330
外国為替(資産)の純増()減	243	278	522	861
外国為替(負債)の純増減()	3	39	36	9
資金運用による収入	24,340	28,149	3,809	55,702
資金調達による支出	1,498	2,999	1,501	4,228
その他	969	3,407	2,437	2,767
小計	92,698	23,066	69,632	78,302
法人税等の支払額	75	221	145	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,623	22,845	69,777	77,948
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	252,614	266,487	13,872	343,849
有価証券の売却による収入	56,638	91,828	35,190	145,285
有価証券の償還による収入	13,659	190,572	176,912	236,387
投資活動としての資金運用による収入	2,924	2,957	32	5,569
動産不動産の取得による支出	443	717	274	1,392
動産不動産の売却による収入	100	234	134	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,734	18,388	198,123	42,340
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	713	715	2	1,428
少数株主への配当金支払額	4	7	3	7
自己株式取得による支出	9	189	180	240
自己株式売却による収入	29	-	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	912	214	1,677
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	87,809	40,321	128,131	118,611
・現金及び現金同等物の期首残高	252,917	134,306	118,611	134,306
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	165,108	174,628	9,520	252,917

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	8 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀ファイナンス
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀メンテナンス		株式会社京葉銀保証サービス
非連結の子会社		該当有りません。

(2) 持分法適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社	該当有りません。
持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社	該当有りません。

(3) 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9 月末日 8 社

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
動 産 取得価額相当額 519百万円 減価償却累計額相当額 261百万円 中間連結会計期間末 残高相当額 258百万円	動 産 取得価額相当額 607百万円 減価償却累計額相当額 364百万円 中間連結会計期間末 残高相当額 242百万円	動 産 取得価額相当額 619百万円 減価償却累計額相当額 409百万円 年度末残高相当額 209百万円
その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 188百万円 中間連結会計期間末 残高相当額 43百万円	その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 142百万円 中間連結会計期間末 残高相当額 90百万円	その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 165百万円 年度末残高相当額 67百万円
合 計 取得価額相当額 752百万円 減価償却累計額相当額 449百万円 中間連結会計期間末 残高相当額 302百万円	合 計 取得価額相当額 839百万円 減価償却累計額相当額 506百万円 中間連結会計期間末 残高相当額 332百万円	合 計 取得価額相当額 852百万円 減価償却累計額相当額 575百万円 年度末残高相当額 277百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額 1年内 128百万円 1年超 174百万円 合 計 302百万円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額 1年内 131百万円 1年超 201百万円 合 計 332百万円	・未経過リース料 年度末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 150百万円 合 計 277百万円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・支払リース料 72百万円 ・減価償却費相当額 72百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・支払リース料 72百万円 ・減価償却費相当額 72百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・支払リース料 141百万円 ・減価償却費相当額 141百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

1. 有価証券

注 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

注 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当中間連結会計期間)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 (平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	13,549	13,355	193	-	193
その他	-	-	-	-	-
合計	13,549	13,355	193	-	193

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 (平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	45,008	42,689	2,318	4,324	6,643
債券	495,102	495,857	754	7,792	7,037
国債	357,554	355,170	2,384	3,323	5,707
地方債	65,253	66,538	1,285	1,791	505
社債	72,294	74,148	1,853	2,677	824
その他	1,000	912	88	-	88
合計	541,110	539,458	1,651	12,116	13,768

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 507 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期別 (平成15年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,322

(前中間連結会計期間)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成14年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		-	-	-	-
地方債		-	-	-	-
社債		2,500	2,510	10	10
その他		-	-	-	-
合計		2,500	2,510	10	10

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成14年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		42,937	36,264	6,672	2,782 9,455
債券		344,751	356,319	11,568	11,588 20
国債		224,591	229,217	4,625	4,641 15
地方債		61,052	63,968	2,915	2,915 -
社債		59,107	63,134	4,026	4,031 4
その他		6,000	5,704	296	- 296
合計		393,688	398,288	4,599	14,371 9,772

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 699 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

(平成14年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	370
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,472

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,849	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成15年3月31日現在)			
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		-	-	-	-
地方債		-	-	-	-
社債		12,344	12,637	293	293
その他		-	-	-	-
合計		12,344	12,637	293	293

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成15年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		44,733	32,174	12,558	1,463 14,021
債券		309,657	322,750	13,093	13,927 834
国債		184,446	189,594	5,147	5,981 834
地方債		60,334	63,977	3,643	3,643 -
社債		64,876	69,178	4,302	4,302 0
その他		6,000	5,674	325	- 325
合計		360,391	360,600	208	15,390 15,181

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,505百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄

全銘柄
株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,444	1,038	408

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

(平成15年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,428

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,120	135,202	135,037	54,055
国債	2,886	83,790	63,751	39,166
地方債	2,012	17,002	44,962	-
社債	6,221	34,408	26,322	14,889
その他	4,796	-	-	-
合計	15,916	135,202	135,037	54,055

2. 金銭の信託

(当中間連結会計期間末)

該当ありません。

(前中間連結会計期間末)

該当ありません。

(前連結会計年度末)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(中間) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(当中間連結会計期間末)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
評価差額	1,651
その他有価証券	1,651
(+) 繰延税金資産	668
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	983
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	983

(前中間連結会計期間末)

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
評価差額	4,599
その他有価証券	4,599
() 繰延税金負債	1,919
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,679
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,679

(前連結会計年度末)

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
評価差額	208
その他有価証券	208
() 繰延税金負債	84
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	124
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	124

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

(1) 金利関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計				

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	920	1	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(前中間連結会計期間)

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	2,720	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	241
	通貨オプション	-
	その他	-

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

〔取引の内容〕 当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物予約、通貨オプションを行っております。

〔取引に対する取組方針・利用目的〕 デリバティブ取引に対しては慎重な態度で望み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

〔取引に係るリスクの内容〕 デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されております。また、金融機関との取引において信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しております。

〔取引に係るリスク管理体制〕 デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されております。

2. 取引の状況に関する事項

(1) 金利関連取引（平成15年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	2,912	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	-
	売建	134
	買建	148
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
買建	-	

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。